

事業承継について

Intl-OCCI 認定企業
SWBS 登録企業
JMAA加盟企業

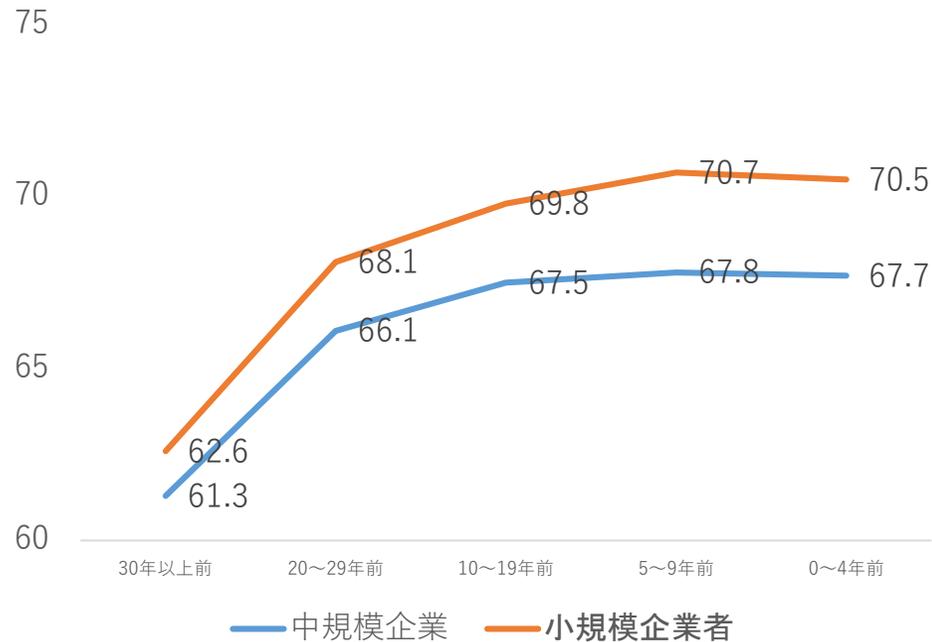


事業承継

事業承継に係る状況

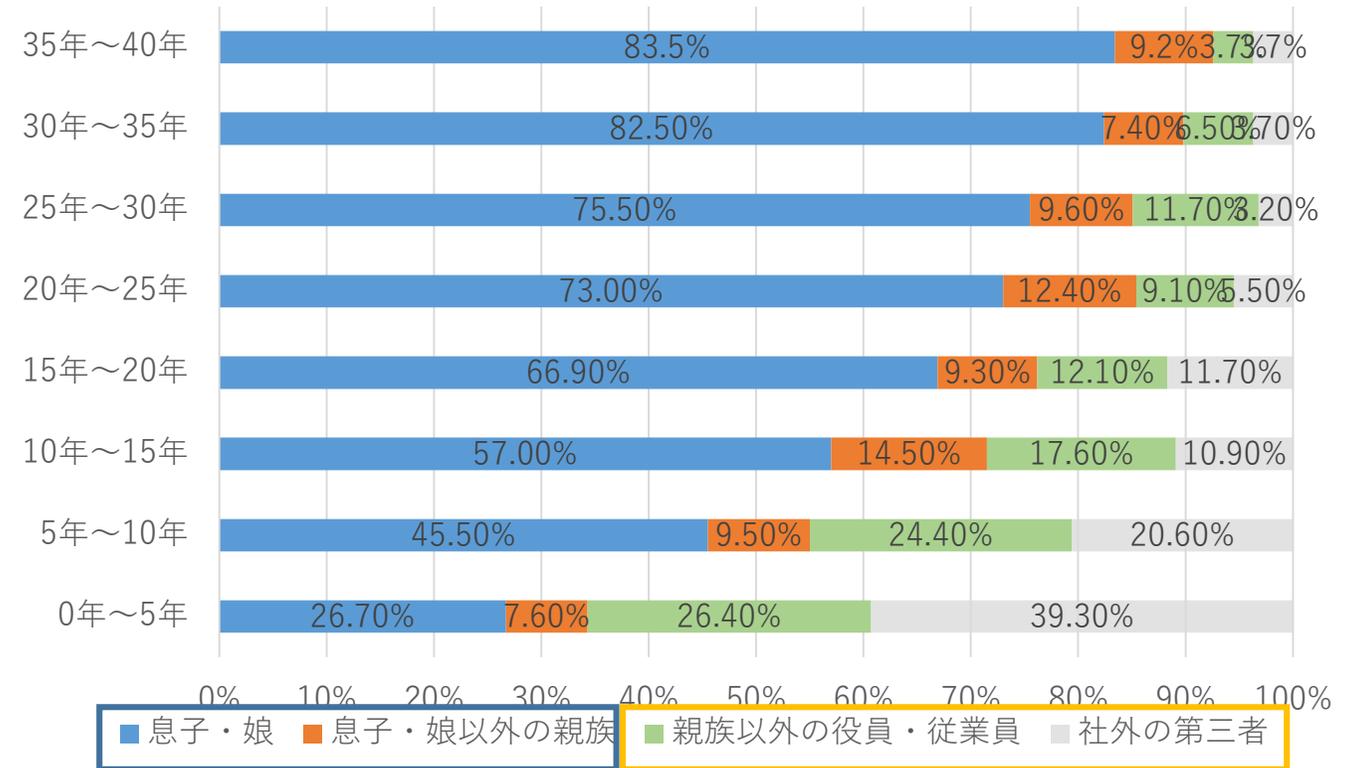
- 直近の経営者の平均引退年齢 中規模企業：67.7歳、小規模事業者：70.5歳
⇒2020年頃に数十万の団塊経営者が引退時期
- 子を中心とする親族内承継が困難になっている
⇒後継者確保のための磨き上げ(経営改善等)が不可欠
- 第三者承継が増加傾向

経営者の平均引退年齢の推移



(出所)中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」
2012年11月、(株)野村総合研究所

経営者の在任期間別の経営者先代経営者の関係



(出所)中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」
2015年12月、みずほ総合研究所(株) (再編・加工)

事業承継の目的

会社の維持・発展
一族の資産の保全・繁栄

企業風土等の一貫性を保ち、
時流に合わせた経営を行う。

経営の
安定

株式譲渡資金の調達や
相続税の負担を軽減。

3つの観点からの
調和が重要

税務

家族の
安定

末永く、紛争等がなく
家族が仲良く入れる事。

経営・税務/金融・家族の3点のバランスが必要

事業承継

事業承継の問題

経営・納税/資金・家族のリスクが相互に絡み合い、どれか一つを満たしたとしてもどこかで綻びが生じる。
⇒全体管理が出来るアドバイザーの必要性。

事業存続リスク

納税/資金リスク

争族リスク

後継者不在、能力不足

高額な相続納税
資金の確保

親族間の相続トラブル

経営の不安定化

保証債務の引き受け

経営方針の違いによる
親子間の断絶

トップ退任後の運営

金庫株化のCF負担

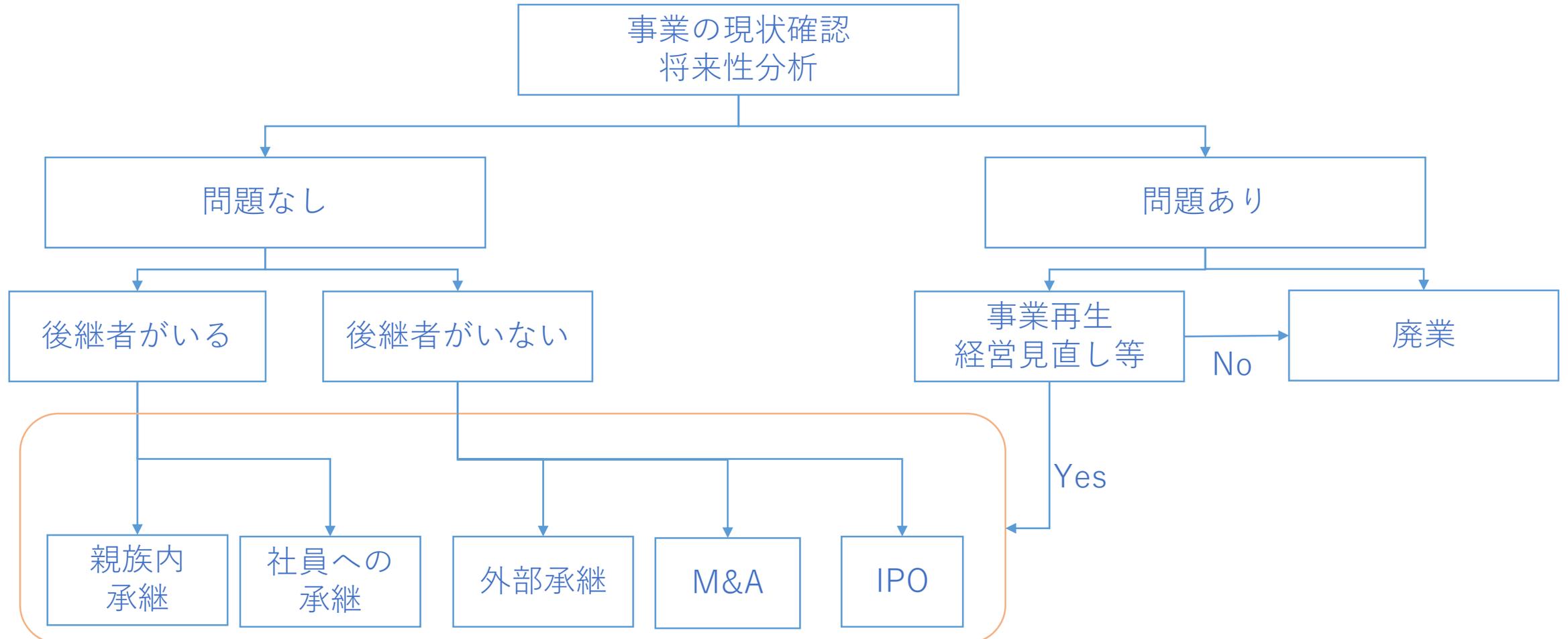
後継者と以外の親族
への配慮

あらゆる観点から整合性を取らないとどこかで問題が生じる

事業承継

事業承継の方向性 簡易チャート

事業の現状確認・将来性分析をしっかりと行う事が重要。
事業計画と後継者教育・選定⇒委譲までの計画を**立案・合意・実行・修正**
する事が失敗しない事業承継のポイント。



事業承継の方法 & メリット/デメリット

	メリット	デメリット
親族内承継	関係者からの理解が得やすい 所有と経営の分離を回避しやすい	競争相手がいない場合、十分な成長を遂げられない可能性
親族外承継	会社内外から広く候補者を選定	株式取得等の資金力 個人債務保証の引継ぎ 等
M&A (第3者承継)	創業者利益の獲得	社風の変化 マッチングに時間が掛かる
IPO (株式公開)	資本調達が容易になる。 社員の士気向上	管理業務が増える のっりの可能性が生じる。
廃業	創業者利益の獲得	関係者へ迷惑をかける事がある。 ノウハウの断絶

ビズ・ミディエーションの強み

経営・税務・家族までの全体管理

事業承継(親族内・外)に強みを有する専門家チームにより経営・税務・家族の3点より全体的な視点での計画立案から実行までハンズオン支援致します。

親身な相談相手

事業承継においては、長期的な計画-実行がポイントとなります。
しかし、個人の感情が入り混じるテーマであり些細な家族間の悩み事も含めご相談対応する事が事業承継における成功のカギであると考えております。

分野特化した専門家パートナー

例えば、株式の相続税評価の算定においても、相続に強い税理士がパートナーにおります。
相続案件は普段扱う経験が乏しく、複雑である為信頼出来るパートナーが必要です。

「M&A」を含めた対応

日本M&Aアドバイザリー協会の認定を受けており、小規模のM&A仲介・アドバイザリー業務も可能です。後継者不在や債務超過により廃業出来ずお困りの企業様の対応が可能です。

事業承継は団塊の高齢化により近年、重要なテーマとなっております。

事業承継の難しさは譲り渡す側と譲り受ける側の考え方の相違にあり、「失敗」は今までのご苦労を無に帰してしまい「覆水盆に返らず」になってしまうデリケートなテーマです。

譲渡側の「良かれ」は譲受側にとっては「良かれ」では無い場合も多々あります。

その為、中立的な立場でのアドバイザーが介在する事で考え方の整理や変化に追従できる体制をとる事が可能と考えております。当社では10年後に相談して良かったと思って頂けるサービスを展開致します。

何卒宜しくお願い致します。